

●
運輸部社団法人
沖縄県ハイヤー・
タクシー協会の発足

これまで、沖縄県内には、公益法人の協会2、任意の協会3が存在し、単一の法人タクシー協会が存在する他の都道府県とは異なり、利用者からの問い合わせや苦情の処理、乗務員登録制度の運用、駐車違反や客引き行為等に対する街頭での指導監督、業界内の意見集約、事務局運営の効率性等様々な面で不都合が生じている状況にありました。

そのような中、第4回の沖縄県タクシー事業適正化推進懇談会において「法人タクシーの各協会の合併の可能性の検討について」提案がなされ、これを受けた県内の法人タクシーの各協会は、傘下のタクシー事業の発展と利用者の利便の向上を図るため大同団結することとし、各協会が一致協力して準備を進めることとなりました。

具体的には、各協会の基本的な調査等を経た後、昨年7月より沖縄本島の法人タクシー協会の会長、担当役員等及び沖縄総合事務局の担当者から構成される「法人協会統合問題検討委員会」が設けられ、中間報告がとりまとめられるとともに、9月には先島地区の2協会も検討会に加わり、さらに検討が行われました。

検討の結果、統合における諸問題が克服され、本年1月7日に最終合意書の調印式が行われました。

その後、2月25日に(社)沖縄県タクシー協会を存続法人とする新協会設立総会が開催され、同協会の名称、理事、役員、予算等についての定款の変更認可や、各法人協会及び法人新協会の移行のための諸手続きが実施され、4月1日に(社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会が発足することとなりました。

そして、新協会発足の当日は、那覇市内のホテルにて設立記念式典が行われました。式典では沖縄総合事務局長(私市次長が代理)から認可書の交付や、新協会名の披露が行われたほか、関係行政機関、上部団体等からの祝辞も多く寄せられました。

また、新協会も役員を紹介した後、伊集会長から新協会を一致団結して運営していく旨の決意が述べられました。

●
開発建設部「私達の暮らしと港」
～第二回みなと
セミナー開催～

みなとセミナー実行委員会が主催(沖縄総合事務局後援)し、みなと暮らしをテーマとした「みなとセミナー」が平成17年3月16日に那覇市内で開催されました。

セミナーでは、「沖縄の港湾・物流と暮らし・産業」と題し、土井正幸(筑波大学社会工学系教授)氏より基調講演を頂き、パネルディスカッションでは、「私たちの暮らしとみなとの働き」をテーマに、佐渡山美智子(バイオ21(株)常務取締役)氏をコーディネーターに、土井氏、淵辺美紀((株)ビジネスランド代表取締役社長)氏、新垣善博((株)ジーマック代表取締役社長)氏、眞築城守定(地域学者、元流大教授)氏、古謝純代(みなと暮らしエッセイ最優秀賞受賞者)氏の5名のパネリストにより、それぞれの立場から、「みなと暮らし」について様々な持論が展開されました。会場には、港湾関係者、観光関係者、市民など、約100名の方の参加があり、積極的な質問等、有意義なセミナーになりました。

●
経済産業部「沖縄健康産業推進
懇談会」を開催

去る3月25日(金)、那覇市内のホテルで、「沖縄健康産業推進懇談会」を開催しました。経済産業省が推進する産業クラスター計画の下、経済産業部では「OKINAWA型産業振興プロジェクト」として、情報関連、環境関連及び加工・交易型産業とともに、現在、健康食品産業を中心に急速に成長している健康関連産業を支援しているところです。

今回の懇談会では、健康食品産業、健康サービス業及び観光産業の連携による新たな「健康産業クラスター」の形成を目指して、沖縄の健康長寿と、現在、経済産業省で検討が進められている新たな健康サービス産業(保健・医療・福祉のトータルヘルスケアシステムの形成、スポーツ、ビューティーケア、生涯学習等を含めた幅広い健康サービス産業が連携した新しい健康作りプラットフォーム等)をヒントに、更なる発展の可能性と実現の方策等について、関係有識者を招いて意見交換を行いました。

●
経済産業部「沖縄ブロック
地域科学技術振興
協議会」を開催

3月24日(木)、沖縄総合事務局特別会議室において、「沖縄ブロック地域科学技術振興協議会(以下「沖縄協議会」という。))を開催しました。

これは、昨年10月に内閣府で開催された地域科学技術に係る関係府省連絡会議において、地域クラスター関連施策をはじめとする国の地域科学技術振興施策をより効果的かつ地域のニーズに応じて実施するため地域ブロック別に関係府省の地方支分部局等による協議会を設置することが決定されたことを受けたものです。

沖縄協議会は、文部科学省地域科学技術振興室長、環境省九州地区環境対策調査官事務所長に在沖の国の地方支分部局(総務省沖縄総合通信事務所次長、沖縄総合事務局の関係部長(総務部長、農林水産部長、開発建設部長、運輸部長及び経済産業部長))の8者を構成メンバーとし、琉球大学、国立沖縄工業高等専門学校及び沖縄県をオブザーバーに迎えて開催しました。当日、それぞれ有する地域科学技術振興に係る施策を紹介し合うとともに、今後の連携方法等について意見交換を行いました。

●
農林水産部「平成16年度
食料品消費モニター等
懇談会」を開催

農林水産部では、消費者の食料品に関する意向等を把握し行政に反映させることを目的に、消費者行政の一環として食料品消費モニターを設置しています。本年度は県内で20名の消費者がモニターとして登録され、食の安全、食品表示等に関するアンケートへの回答、意見の提出、そして各種研修へ参加しているところです。年度もおしめまつた去る3月7日、「平成16年度食料品消費モニター等懇談会」が開催されました。

懇談会午前の部では、農林水産省における消費者行政の動き等についての説明、午後の部では、「地産地消」活動に取り組まれている恩納村在住の富山氏(農業者)と根路銘氏(地元食材を取り入れた飲食店経営者)の協力の下、それぞれの取組みをお話いただき、また、農業への理解を深めるため農作業(田植え)を体験しました。

3月末日をもって本年度モニターの任は解かれますが、多くのモニターから「これまで研修等で得た知識や情報を地域で広める活動を行ってきたい。」と、今後とも食の安全・安心の確保に関わる活動を続ける旨の抱負が語られました。モニター経験者による地域活動の広がりを期待しつつ、懇談会は終了しました。

●
総務部返還跡地利用に
関する
市町村支援事業

■情報交換会

駐留軍用地返還跡地の利用は、沖縄の振興にとって極めて重要な課題であることから、沖縄総合事務局では、沖縄県、関係市町村との密接な連携の下、返還跡地の利用促進及び円滑化に向けた取組を進めています。

市町村支援事業の取組としては、跡地関係市町村への「個別訪問」や「情報交換会」を実施し、市町村の抱えている課題把握や行政間の情報共有、課題解決へ向けた勉強会等を行っています。16年度は、直接的な支援として、石川市及び恩納村へアドバイザー(専門家)派遣を行いました。また、随時、市町村からの問い合わせ等に迅速に応じる地域コンサルタントを活用し、必要に応じアドバイザーとの調整を行う「相談対応」にて跡地利用に関する課題対応を行っています。16年度から新しく設置した「情報交換会」や「相談対応」については、関係市町村から一定の評価を得ているところです。

平成17年度以降の市町村支援事業については、市町村支援事業検討会議において、今後も関係市町村のニーズに応え、積極的かつ柔軟に支援していくこと等が提案されています。

「情報交換会」「相談対応」の継続や新たな支援方法など、今後とも関係市町村、沖縄県と連携し、返還跡地の利用促進に向けた取組を進めていきます。

なお、市町村支援事業に関する取組の状況などを沖縄総合事務局のホームページで紹介しています。

<http://atochi.ogb.go.jp>